

志聖工業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國103及102年第1季

地址：新北市林口區工二工業區工八路2-1號

電話：(02)26017706

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~44		六~二七
	(七) 關係人交易	44~45		二八
	(八) 質抵押之資產	45		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46		三十
	(十) 重大之災害損失	46		三一
	(十一) 重大之期後事項	46		三二
	(十二) 其他	46~47		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	48、51~54		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	48、55~56 60~61		三四
	3. 大陸投資資訊	48、51、57~59		三四
	(十四) 部門資訊	49~50		三五

會計師核閱報告

志聖工業股份有限公司 公鑒：

志聖工業股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 3 月 31 日資產總額分別為新台幣 1,138,291 仟元及 848,451 仟元，分別占合併資產總額之 19.46%及 17.15%，負債總額分別為新台幣 486,649 仟元及 362,671 仟元，分別占合併負債總額之 17.04%及 17.26%；民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益分別為新台幣 15,164 仟元及 (16,803) 仟元，分別占合併綜合損益之 29.22%及 (12.10%)。又如合併財務報表附註十二所述，民國 103 年及 102 年 3 月 31 日採用權益法之投資分別為 42,973 仟元及 37,586 仟元，及其民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之關聯企業損益分別為 1,724 仟元及 1,446 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據。另財務報告附註三四揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

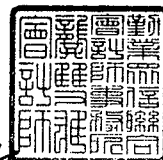
會計師 林 宜 慧

林 宜 慧



會計師 龔 雙 雄

龔 雙 雄



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 4 月 29 日

民國 103 年 3 月 31 日及 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

		103年3月31日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年3月31日 (經核閱)				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金 (附註六)		\$	774,204	13	\$	786,826	14	\$	505,331	10
1110		透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)			-	-		-	-		47,576	1
1125		備供出售金融資產—流動 (附註四及八)			126,925	2		418,564	8		249,845	5
1150		應收票據 (附註十)			25,081	-		54,537	1		135,591	3
1170		應收帳款 (附註五及十)			1,841,260	32		1,701,318	31		1,392,248	28
1200		其他應收款 (附註十及二八)			53,864	1		52,098	1		52,910	1
1220		當期所得稅資產 (附註四)			2,756	-		2,519	-		-	-
130X		存貨 (附註四及十一)			1,089,049	19		964,788	18		959,722	19
1410		預付款項			130,873	2		56,769	1		127,317	3
1476		其他金融資產—流動 (附註二九)			4,563	-		5,989	-		132,862	3
1479		其他流動資產 (附註十六)			2,114	-		3,242	-		2,200	-
11XX		流動資產總計			4,050,689	69		4,046,650	74		3,605,602	73
非流動資產												
1523		備供出售金融資產—非流動 (附註四及八)			332,175	6		-	-		-	-
1543		以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及九)			303,436	5		273,590	5		222,807	5
1550		採用權益法之投資 (附註四及十二)			42,973	1		40,712	1		37,586	1
1600		不動產、廠房及設備 (附註四、五及十三)			795,238	14		807,737	15		800,619	16
1805		商譽 (附註四、五及十四)			120,954	2		126,416	2		133,582	3
1821		其他無形資產 (附註四及十五)			11,913	-		13,136	-		21,834	-
1840		遞延所得稅資產 (附註四及五)			84,047	1		83,131	2		21,991	-
1960		預付投資款			-	-		-	-		38,331	1
1980		其他金融資產—非流動 (附註二九)			4,952	-		4,952	-		4,630	-
1990		其他非流動資產 (附註十六)			102,827	2		81,248	1		59,836	1
15XX		非流動資產總計			1,798,515	31		1,430,922	26		1,341,216	27
1XXX		資 產 總 計			\$ 5,849,204	100		\$ 5,477,572	100		\$ 4,946,818	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期借款 (附註十七)		\$	947,922	16	\$	983,810	18	\$	513,647	10
2110		應付短期票券 (附註十七)			100,000	2		100,000	2		-	-
2120		透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四及七)			335	-		1,155	-		699	-
2150		應付票據 (附註十八)			67,192	1		46,817	1		23,737	-
2180		應付帳款—關係人 (附註十八及二八)			3,408	-		2,521	-		600	-
2170		應付帳款 (附註十八)			590,383	10		429,345	8		514,594	10
2219		其他應付款—其他 (附註十九)			399,586	7		403,038	8		343,029	7
2230		當期所得稅負債 (附註四)			11,127	-		1,105	-		29,246	1
2310		預收款項			145,729	3		72,221	1		124,548	3
2322		一年或一營業週期內到期長期借款 (附註十七)			61,000	1		61,866	1		51,000	1
2399		其他流動負債 (附註十九)			16,454	-		16,863	-		18,059	-
21XX		流動負債總計			2,343,136	40		2,118,741	39		1,619,159	32
非流動負債												
2540		長期借款 (附註十七)			202,500	4		205,000	4		272,440	6
2570		遞延所得稅負債 (附註四)			249,824	4		242,057	4		148,406	3
2640		應計退休金負債 (附註四)			56,369	1		58,070	1		57,689	1
2670		其他非流動負債 (附註十九)			3,630	-		3,628	-		3,629	-
25XX		非流動負債總計			512,323	9		508,755	9		482,164	10
2XXX		負債總計			2,855,459	49		2,627,496	48		2,101,323	42
歸屬於母公司業主之權益 (附註二一)												
股 本												
3110		普 通 股			1,587,445	27		1,587,445	29		1,587,445	32
3200		資本公積			319,648	6		307,887	6		355,528	8
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			305,091	5		305,091	5		278,675	6
3320		特別盈餘公積			101,266	2		101,266	2		61,028	1
3350		未分配盈餘			494,363	8		442,465	8		559,723	11
3300		保留盈餘總計			900,720	15		848,822	15		899,426	18
3490		其他權益			109,922	2		53,778	1		(98,353)	(2)
31XX		本公司業主權益總計			2,917,735	50		2,797,932	51		2,744,046	56
36XX		非控制權益			76,010	1		52,144	1		101,449	2
3XXX		權益總計			2,993,745	51		2,850,076	52		2,845,495	58
負債與權益總計												
					\$ 5,849,204	100		\$ 5,477,572	100		\$ 4,946,818	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 4 月 29 日核閱報告)

董事長：梁茂生

經理人：王佰偉

會計主管：陳芬蓉

陳芬蓉

志聖工業股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四及二二)				
4100	銷貨收入	\$ 836,873	98	\$ 591,061	98
4600	勞務收入	14,276	2	9,202	1
4800	其他營業收入	<u>3,374</u>	<u>-</u>	<u>5,352</u>	<u>1</u>
4000	營業收入合計	<u>854,523</u>	<u>100</u>	<u>605,615</u>	<u>100</u>
	營業成本 (附註二三及二八)				
5110	銷貨成本	(546,678)	(64)	(413,047)	(68)
5800	其他營業成本	(<u>8,294</u>)	(<u>1</u>)	(<u>7,169</u>)	(<u>1</u>)
5000	營業成本合計	(<u>554,972</u>)	(<u>65</u>)	(<u>420,216</u>)	(<u>69</u>)
5900	營業毛利	<u>299,551</u>	<u>35</u>	<u>185,399</u>	<u>31</u>
	營業費用				
6100	推銷費用	(92,709)	(11)	(86,393)	(14)
6200	管理費用	(71,344)	(8)	(74,788)	(13)
6300	研究發展費用	(<u>63,667</u>)	(<u>7</u>)	(<u>55,434</u>)	(<u>9</u>)
6000	營業費用合計	(<u>227,720</u>)	(<u>26</u>)	(<u>216,615</u>)	(<u>36</u>)
6900	營業淨利 (損)	<u>71,831</u>	<u>9</u>	(<u>31,216</u>)	(<u>5</u>)
	營業外收入及支出 (附註二三)				
7070	採用權益法認列之關聯 企業之份額	1,724	-	1,446	-
7190	其他收入	8,066	1	9,067	2
7020	其他利益及損失	(10,575)	(1)	151,995	25
7050	財務成本	(<u>5,204</u>)	(<u>1</u>)	(<u>4,122</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出 合計	(<u>5,989</u>)	(<u>1</u>)	<u>158,386</u>	<u>26</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7900	繼續營業單位稅前淨利	\$ 65,842	8	\$ 127,170	21
7950	所得稅費用(附註四及二四)	(14,363)	(2)	(26,640)	(4)
8200	本期淨利	<u>51,479</u>	<u>6</u>	<u>100,530</u>	<u>17</u>
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	15,608	2	40,793	7
8325	備供出售金融資產未實 現評價(損)益	40,536	5	(2,400)	(1)
8360	確定福利計畫精算損失	-	-	-	-
8300	其他綜合損益(淨 額)合計	<u>56,144</u>	<u>7</u>	<u>38,393</u>	<u>6</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 107,623</u>	<u>13</u>	<u>\$ 138,923</u>	<u>23</u>
	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 51,898	6	\$ 108,457	18
8620	非控制權益	(419)	-	(7,927)	(1)
8600		<u>\$ 51,479</u>	<u>6</u>	<u>\$ 100,530</u>	<u>17</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 108,042	13	\$ 146,850	24
8720	非控制權益	(419)	-	(7,927)	(1)
8700		<u>\$ 107,623</u>	<u>13</u>	<u>\$ 138,923</u>	<u>23</u>
	每股盈餘(附註二五)				
9710	基 本	<u>\$ 0.33</u>		<u>\$ 0.68</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.32</u>		<u>\$ 0.68</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年4月29日核閱報告)

董事長：梁茂生



經理人：王佰偉



會計主管：陳芬蓉



志聖工業股份有限公司

民國 103 年 3 月 31 日
(僅經核閱，
準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	母	公	司	業 務 主 權 益									
						其 他 業 務					主 權 益				
						保 留 盈 餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	金融商品 未實現(損)益	其他	總計	非控制權益	非控制權益	總計	其他	總計
股本	普通	資本	公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	金融商品 未實現(損)益	其他	總計	非控制權益	非控制權益	總計	其他	總計
股數(仟股)	1,587,445	1,587,445	355,528	278,675	61,028	451,266	46,327	90,949	530	2,597,196	107,013	107,013	2,704,209		
A1 102 年 1 月 1 日餘額	158,745	-	-	-	-	108,457	-	-	-	108,457	(7,927)	(7,927)	100,530	-	100,530
D1 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利(損)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	40,793	(2,400)	-	38,393	-	-	38,393	-	38,393
D5 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	108,457	40,793	(2,400)	-	146,850	(7,927)	(7,927)	138,923	-	138,923
O1 非控制權益增減數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,363	2,363	2,363	-	2,363
Z1 102 年 3 月 31 日餘額	158,745	-	-	-	-	108,457	-	-	-	108,457	(7,927)	(7,927)	100,530	-	100,530
A1 103 年 1 月 1 日餘額	158,745	-	-	-	-	108,457	-	-	-	108,457	(7,927)	(7,927)	100,530	-	100,530
M3 處分採用權益法之投資	-	-	11,761	-	-	-	-	-	-	11,761	-	-	11,761	-	11,761
D1 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利(損)	-	-	-	-	-	51,898	-	-	-	51,898	(419)	(419)	51,479	-	51,479
D3 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	15,608	40,536	-	56,144	-	-	56,144	-	56,144
D5 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	51,898	15,608	40,536	-	108,042	(419)	(419)	107,623	-	107,623
O1 非控制權益增減數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,285	24,285	24,285	-	24,285
Z1 103 年 3 月 31 日餘額	158,745	-	-	-	-	108,457	-	-	-	108,457	(7,927)	(7,927)	100,530	-	100,530

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 4 月 29 日核閱報告)



董事長：張茂生



經理人：王伯偉



會計主管：陳芬芬

志聖工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 65,842	\$ 127,170
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	27,434	30,906
A20200	攤銷費用	2,462	3,325
A20300	呆帳迴轉利益	(4,243)	(2,022)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	335	1,138
A20900	利息費用	5,204	4,122
A21200	利息收入	(4,147)	(4,711)
A22300	採用權益法認列之關聯企業利 益之份額	(1,724)	(1,446)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(365)	(165,639)
A22800	處分無形資產損失	-	24
A23700	非金融資產減損損失	4,040	10,867
A29900	金融資產減損損失	10,400	7,475
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	29,590	(54)
A31150	應收帳款	(136,664)	282,201
A31180	其他應收款	8,123	(4,720)
A31200	存 貨	(131,522)	(110,667)
A31230	預付款項	(74,104)	(29,504)
A31240	其他流動資產	1,128	9,442
A31250	其他金融資產	1,426	(23,446)
A32130	應付票據	20,375	1,582
A32150	應付帳款	161,925	87,583
A32180	其他應付款項	(3,503)	(81,791)
A32210	預收款項	73,508	45,590
A32230	其他流動負債	(409)	1,891
A32240	應計退休金負債	(7,134)	(1,691)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
A33000	營運產生之現金	\$ 47,977	\$ 187,625
A33300	支付之利息	(5,153)	(4,623)
A33500	支付之所得稅	(924)	(6,688)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>41,900</u>	<u>176,314</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(127,644)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(40,246)	-
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	-	5,778
B02000	預付投資款	-	(2,002)
B02600	處分待出售非流動資產價款	-	331,405
B02700	購置不動產、廠房及設備	(12,391)	(21,971)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	587	897
B04500	購置無形資產	(1,047)	-
B06800	其他非流動資產	(21,748)	65
B07500	收取之利息	<u>6,019</u>	<u>5,020</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(68,826)</u>	<u>191,548</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(35,888)	(31,502)
C01700	償還長期借款	(366)	(347,725)
C04300	其他非流動負債	2	1
C05800	非控制權益變動	<u>24,285</u>	<u>2,363</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(11,967)</u>	<u>(376,863)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>26,271</u>	<u>(2,157)</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(12,622)	(11,158)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>786,826</u>	<u>516,489</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 774,204</u>	<u>\$ 505,331</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 4 月 29 日核閱報告)

董事長：梁茂生



經理人：王佰偉



會計主管：陳芬蓉



志聖工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

志聖工業股份有限公司（以下簡稱本公司）係創立於 67 年 4 月，主要從事電子、半導體、液晶顯示器（LCD）、印刷電路板、紡織、塑膠、橡膠、印刷、化工、航太等工業用箱式烤箱、隧道式烤箱、紫外線乾燥設備、紫外線曝光設備、自動化設備、電漿設備（PRS 系列）、自動化系統整合技術與研發及相關零配件之製造、維修、銷售及前各項產品之進出口業務。

本公司股票自 90 年 9 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 4 月 29 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或

權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨

採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日	
志聖公司	CSun (B.V.I.) Ltd.	控股公司	100.00	100.00	100.00	(1)
	KSun (Samoa) Ltd.	控股公司	100.00	100.00	100.00	
	華順科技股份有限公司	製造及銷售	79.57	79.57	56.77	
C Sun (B.V.I.) Ltd.	志聖科技(廣州)有限公司	製造及銷售	100.00	100.00	100.00	(2)
	Alpha Joint Ltd.	控股公司	100.00	100.00	100.00	
	力永企業有限公司	控股公司	76.36	86.36	64.07	
力永企業有限公司	福盟國際企業有限公司	控股公司	100.00	100.00	100.00	
福盟有限公司	合成有限公司	製造及銷售	100.00	100.00	100.00	
	蘇州創峰光電有限公司	製造及銷售	100.00	100.00	100.00	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日	
志聖科技(廣州) 有限公司	集盛貿易有限公司	銷售公司	100.00	100.00	100.00	
	昆山市佑聖精密機械有限公司	製造及銷售	100.00	100.00	100.00	
	中山市佑聖精密機械科技有限 公司	製造及銷售	-	-	57.14	(3)
蘇州創峰光電有限 公司	廣州市佑聖機械科技有限公司	製造及銷售	100.00	100.00	100.00	
	創峰光電科技股份有限公司	製造及銷售	100.00	100.00	-	(4)

1. 志聖公司於 101 年 4 月 2 日取得華順科技股份有限公司 56.77% 股權，並於 102 年 6 月 1 日非按持股比例增資至 79.57% 股權。
2. C Sun(B.V.I) Ltd.分別於 102 年 4 月 1 日及 8 月 1 日向非控制權益購買力永企業有限公司 6.69% 股權及 15.6% 股權，另於 103 年 1 月處分 10.00% 之股權。
3. 中山佑聖精密機械科技有限公司於 102 年 4 月開始辦理清算，自該日之次日起，該公司損益不併入合併財務報告，且於 9 月底清算完畢。
4. 蘇州創峰光電有限公司於 102 年 7 月 26 日取得創峰光電科技股份有限公司 100% 股權。

(三) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 2,993	\$ 2,843	\$ 46,119
銀行支票及活期存款	592,317	701,686	368,817
約當現金			
銀行承兌匯票	154,130	-	-
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	24,764	82,297	90,395
	<u>\$ 774,204</u>	<u>\$ 786,826</u>	<u>\$ 505,331</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產			
集合資金信託計劃	\$ -	\$ -	\$ 47,576
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易之金融負債			
持有供交易衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約(一)	\$ 335	\$ 1,155	\$ 699

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
<u>103年3月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103年4月至104年1月	USD 616/NTD 18,388
買入遠期外匯	日幣兌新台幣	103年3月至103年6月	JPY 8,850/NTD 2,598
<u>102年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102年1月至103年8月	USD 3,399/NTD 100,025
<u>102年3月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102年4月至9月	USD 3,061/NTD 90,749

合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

流 動	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
國內投資			
—上市（櫃）股票	\$ 41,409	\$ 333,936	\$ 118,749
—基金受益憑證	<u>51,841</u>	<u>52,184</u>	<u>101,141</u>
	<u>93,250</u>	<u>386,120</u>	<u>219,890</u>
國外投資			
—基金受益憑證	<u>33,675</u>	<u>32,444</u>	<u>29,955</u>
	<u>\$ 126,925</u>	<u>\$ 418,564</u>	<u>\$ 249,845</u>
非 流 動			
國內投資			
—上市（櫃）股票	<u>\$ 332,175</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

九、以成本衡量之金融資產

非 流 動	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 238,993	\$ 209,147	\$ 158,321
國外未上市（櫃）普通股	<u>64,443</u>	<u>64,443</u>	<u>64,486</u>
	<u>\$ 303,436</u>	<u>\$ 273,590</u>	<u>\$ 222,807</u>

十、應收票據、應收帳款、其他應收款及催收款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應收票據			
應收票據—因營業而發生	\$ 25,230	\$ 54,820	\$ 135,886
減：備抵呆帳	(<u>149</u>)	(<u>283</u>)	(<u>295</u>)
	<u>\$ 25,081</u>	<u>\$ 54,537</u>	<u>\$ 135,591</u>
應收帳款			
應收帳款	\$1,915,279	\$1,773,097	\$1,443,941
減：備抵呆帳	(72,351)	(70,111)	(50,025)
未實現利息收益	(<u>1,668</u>)	(<u>1,668</u>)	(<u>1,668</u>)
	<u>\$1,841,260</u>	<u>\$1,701,318</u>	<u>\$1,392,248</u>
其他應收款			
其他應收款	\$ 53,864	\$ 47,430	\$ 52,910
應收處分投資款	<u>-</u>	<u>4,668</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 53,864</u>	<u>\$ 52,098</u>	<u>\$ 52,910</u>
催 收 款			
催 收 款	\$ 66,389	\$ 72,637	\$ 112,275
減：備抵呆帳	(<u>66,389</u>)	(<u>72,637</u>)	(<u>112,275</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡在 31 天以上之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係依據內控制度評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年不定期檢視。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

於資產負債表日合併公司逾期之應收帳款皆已提列備抵呆帳。

應收票據、應收帳款，其他應收款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 應 收 票 據	別 應 收 帳 款	評 估 減 損	損 失 合 計
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 684	\$ 65,346	\$107,405	\$173,435
加：本年度提列減損損失 ／呆帳費用	-	-	-	-
減：本年度迴轉減損損失 ／呆帳費用	(389)	(1,633)	-	(2,022)
減：本年度實際沖銷	-	-	(67)	(67)
外幣換算差額	-	(13,688)	4,937	(8,751)
102 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 50,025</u>	<u>\$112,275</u>	<u>\$162,595</u>
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 283	\$ 70,111	\$ 72,637	\$143,031
加：本年度提列減損損失 ／呆帳費用	-	2,930	-	2,930
減：本年度迴轉減損損失 ／呆帳費用	(134)	(1,428)	(5,611)	(7,173)
減：本年度實際沖銷	-	-	(730)	(730)
外幣換算差額	-	738	93	831
103 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 72,351</u>	<u>\$ 66,389</u>	<u>\$138,889</u>

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，個別判定已減損應收帳款認列之備抵呆帳金額分別為 66,389 仟元、72,637 仟元及 112,275 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

於資產負債表日，合併公司因分期付款銷貨所產生之應收帳款如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應收帳款總額	\$ 61,935	\$ 50,344	\$ 97,796
未實現利息收入	(1,668)	(1,668)	(1,668)
	<u>\$ 60,267</u>	<u>\$ 48,676</u>	<u>\$ 96,128</u>

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
0 至 60 天	\$ 678,942	\$ 551,544	\$ 319,518
61 至 180 天	592,947	538,332	423,257
181 天以上	<u>643,390</u>	<u>683,221</u>	<u>701,166</u>
合 計	<u>\$1,915,279</u>	<u>\$1,773,097</u>	<u>\$1,443,941</u>

以上係扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日數基準進行之帳齡分析。

十一、存 貨

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
製 成 品	\$ 291,228	\$ 267,249	\$ 264,645
在 製 品	459,685	407,467	371,693
原 物 料	302,731	255,506	320,578
在途存貨	<u>35,405</u>	<u>34,566</u>	<u>2,806</u>
	<u>\$1,089,049</u>	<u>\$ 964,788</u>	<u>\$ 959,722</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 1,143 仟元及 8,273 仟元。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
首固（上海）光電有限公司	\$ 41,805	\$ 39,514	\$ 37,586
廣州市伯聖精密機械有限公司	<u>1,168</u>	<u>1,198</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 42,973</u>	<u>\$ 40,712</u>	<u>\$ 37,586</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
首固（上海）光電有限公司	25%	25%	25%
廣州市伯聖精密機械有限公司	49%	49%	-

十三、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
自有土地	\$ 109,755	\$ 109,755	\$ 109,755
建築物	391,263	395,961	389,584
機器設備	164,532	168,661	162,368
運輸設備	22,925	23,398	25,850
辦公設備	44,409	43,759	48,135
其他設備	62,104	65,956	64,927
建造中之不動產	250	247	-
	<u>\$ 795,238</u>	<u>\$ 807,737</u>	<u>\$ 800,619</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	建造中之不動產	合計
成本								
102年1月1日餘額	\$ 109,755	\$ 480,323	\$ 246,489	\$ 41,300	\$ 83,050	\$ 148,210	\$ -	\$ 1,109,127
增添	-	452	18,027	427	1,578	1,487	-	21,971
處分	-	(3,630)	(27)	(1,319)	(13)	(243)	-	(5,232)
重分類	-	8,248	(85)	-	1,075	-	-	9,238
淨兌換差額	-	3,227	4,118	908	1,023	2,700	-	11,976
102年3月31日餘額	<u>\$ 109,755</u>	<u>\$ 488,620</u>	<u>\$ 268,522</u>	<u>\$ 41,316</u>	<u>\$ 86,713</u>	<u>\$ 152,154</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,147,080</u>
累計折舊及減損								
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 92,895	\$ 96,562	\$ 14,235	\$ 34,440	\$ 74,580	\$ -	\$ 312,712
處分	-	(2,002)	(7)	(991)	-	(170)	-	(3,170)
重分類	-	-	(85)	-	-	-	-	(85)
折舊費用	-	6,607	7,886	1,856	3,475	11,082	-	30,906
淨兌換差額	-	1,536	1,798	366	663	1,735	-	6,098
102年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,036</u>	<u>\$ 106,154</u>	<u>\$ 15,466</u>	<u>\$ 38,578</u>	<u>\$ 87,227</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 346,461</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 109,755</u>	<u>\$ 387,428</u>	<u>\$ 149,927</u>	<u>\$ 27,065</u>	<u>\$ 48,610</u>	<u>\$ 73,630</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 796,415</u>
102年3月31日淨額	<u>\$ 109,755</u>	<u>\$ 389,584</u>	<u>\$ 162,368</u>	<u>\$ 25,850</u>	<u>\$ 48,135</u>	<u>\$ 64,927</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 800,619</u>
成本								
103年1月1日餘額	\$ 109,755	\$ 506,297	\$ 286,751	\$ 42,807	\$ 84,946	\$ 175,994	\$ 247	\$ 1,206,797
增添	-	190	4,556	1,230	4,040	2,375	-	12,391
處分	-	-	(449)	(34)	(81)	(294)	-	(858)
重分類	-	-	-	-	-	(5,748)	-	(5,748)
淨兌換差額	-	1,693	1,769	419	499	1,380	3	5,763
103年3月31日餘額	<u>\$ 109,755</u>	<u>\$ 508,180</u>	<u>\$ 292,627</u>	<u>\$ 44,422</u>	<u>\$ 89,404</u>	<u>\$ 173,707</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 1,218,345</u>
累計折舊及減損								
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 110,336	\$ 118,090	\$ 19,409	\$ 41,187	\$ 110,038	\$ -	\$ 399,060
處分	-	-	(314)	(30)	(81)	(211)	-	(636)
重分類	-	-	-	-	-	(5,748)	-	(5,748)
折舊費用	-	5,897	9,581	1,896	3,551	6,509	-	27,434
淨兌換差額	-	684	738	222	338	1,015	-	2,997
103年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 116,917</u>	<u>\$ 128,095</u>	<u>\$ 21,497</u>	<u>\$ 44,995</u>	<u>\$ 111,603</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 423,107</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 109,755</u>	<u>\$ 395,961</u>	<u>\$ 168,661</u>	<u>\$ 23,398</u>	<u>\$ 43,759</u>	<u>\$ 65,956</u>	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 807,737</u>
103年3月31日淨額	<u>\$ 109,755</u>	<u>\$ 391,263</u>	<u>\$ 164,532</u>	<u>\$ 22,925</u>	<u>\$ 44,409</u>	<u>\$ 62,104</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 795,238</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20 至 56 年
機電動力設備	4 至 10 年
工程系統	4 至 31 年
其他	2 至 11 年
機器設備	2 至 11 年
運輸設備	2 至 11 年
辦公設備	1 至 8 年
其他設備	1 至 16 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十四、商 譽

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$175,080	\$172,387
淨兌換差額	785	1,000
期末餘額	<u>\$175,865</u>	<u>\$173,387</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	(\$ 48,664)	(\$ 36,843)
本期認列減損損失	(2,897)	(2,594)
淨兌換差額	(3,350)	(368)
期末餘額	<u>(\$ 54,911)</u>	<u>(\$ 39,805)</u>
期末淨額	<u>\$120,954</u>	<u>\$133,582</u>

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日經評估商譽之可回收金額，認為商譽減損 2,897 仟元及 2,594 仟元，可回收金額係以使用價值為基礎。

十五、其他無形資產

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>每一類別之帳面金額</u>			
專利權	\$ 670	\$ 515	\$ 182
電腦軟體淨額	<u>11,243</u>	<u>12,621</u>	<u>21,652</u>
	<u>\$ 11,913</u>	<u>\$ 13,136</u>	<u>\$ 21,834</u>

	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>			
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 825	\$ 50,219	\$ 51,044
處 分	-	(144)	(144)
淨兌換差額	<u>23</u>	<u>89</u>	<u>112</u>
102 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 848</u>	<u>\$ 50,164</u>	<u>\$ 51,012</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
102 年 1 月 1 日 餘 額	(\$ 636)	(\$ 25,441)	(\$ 26,077)
攤銷費用	(13)	(3,149)	(3,162)
處 分	-	120	120
淨兌換差額	(<u>17</u>)	(<u>42</u>)	(<u>59</u>)
102 年 3 月 31 日 餘 額	(<u>\$ 666</u>)	(<u>\$ 28,512</u>)	(<u>\$ 29,178</u>)
<u>成 本</u>			
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,254	\$ 45,741	\$ 46,995
取 得	164	883	1,047
淨兌換差額	<u>17</u>	<u>61</u>	<u>78</u>
103 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 1,435</u>	<u>\$ 46,685</u>	<u>\$ 48,120</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
103 年 1 月 1 日 餘 額	(\$ 739)	(\$ 33,120)	(\$ 33,859)
攤銷費用	(16)	(2,277)	(2,293)
淨兌換差額	(<u>10</u>)	(<u>45</u>)	(<u>55</u>)
103 年 3 月 31 日 餘 額	(<u>\$ 765</u>)	(<u>\$ 35,442</u>)	(<u>\$ 36,207</u>)

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專 利 權	5 至 10 年
電腦軟體	2 至 10 年

十六、其他資產

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>流 動</u>			
暫 付 款	\$ 1,484	\$ 1,428	\$ 1,385
代 付 款	331	304	251
其 他	<u>299</u>	<u>1,510</u>	<u>564</u>
	<u>\$ 2,114</u>	<u>\$ 3,242</u>	<u>\$ 2,200</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 82,227	\$ 59,800	\$ 39,383
存出保證金	8,968	9,672	8,465
長期預付租金	7,734	7,779	7,908
其他	3,898	3,997	4,080
	<u>\$ 102,827</u>	<u>\$ 81,248</u>	<u>\$ 59,836</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>擔保借款</u> (附註二九)			
—銀行借款	\$ 35,800	\$ 35,800	\$ 124,143
<u>無擔保借款</u>			
—信用額度借款	912,122	948,010	389,504
	<u>\$ 947,922</u>	<u>\$ 983,810</u>	<u>\$ 513,647</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.25%-2.25%、1.24%-2.00%及 1.28%-2.00%。

(二) 應付短期票券

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應付商業本票	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -
減：應付短期票券折價	-	-	-
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>

應付短期票券之利率於 103 年 3 月 1 日及 102 年 12 月 31 日分別為 0.902%-1.102%及 1.282%-1.320%。

(三) 長期借款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>擔保借款</u> (附註二九)			
銀行借款	\$ 249,000	\$ 249,866	\$ 303,440
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	14,500	17,000	20,000
減：列為一年內到期部分	(61,000)	(61,866)	(51,000)
長期借款	<u>\$ 202,500</u>	<u>\$ 205,000</u>	<u>\$ 272,440</u>

本合併公司之借款包括：

	到 期 日	重 大 條 款	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
固定利率借款：					
2.00%之信用新台幣銀行借款	104.08.06	自 101 年 8 月起，按月攤還至 104 年 8 月償清。	\$ 8,500	\$ 10,000	\$ 12,000
2.00%之信用新台幣銀行借款	104.08.06	自 101 年 9 月起，按月攤還至 104 年 8 月償清。	6,000	7,000	8,000
浮動利率借款：					
1.76%-1.79%之擔保新台幣銀行借款	105.12.30	按月付息，本金共分 8 期，首動日後屆滿 18 個月為第一期，每 6 個月為 1 期，第 1-7 期各攤還 8.5%，第 8 期攤還 40.5%。	249,000	249,000	300,000
1.92%~4.17%之擔保新台幣銀行借款	103.3.25	自 100 年 3 月起，按月攤還至 103 年 3 月償清。	-	866	3,440
減：一年或一營業週期內到期長期負債			(61,000)	(61,866)	(51,000)
銀行借款總額			<u>\$ 202,500</u>	<u>\$ 205,000</u>	<u>\$ 272,440</u>

十八、應付票據及應付帳款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 67,192</u>	<u>\$ 46,817</u>	<u>\$ 23,737</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 593,791</u>	<u>\$ 431,866</u>	<u>\$ 515,194</u>

(一)應付票據

於 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，分別有 20,126 仟元、19,341 仟元及 5,101 仟元之已開立票據係供產品銷貨保固之存出保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

(二)應付帳款

購買部分商品之平均賒帳期間為 1~3 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 62,991	\$ 79,180	\$ 141,231
應付休假給付	17,629	17,531	20,904
應付新制退休金	17,272	-	12,232
應付設備款	24,742	17,258	17,844

(接次頁)

(承前頁)

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應付員工分紅及董監酬勞	\$ 43,606	\$ 36,789	\$ 37,428
其他	<u>233,346</u>	<u>252,280</u>	<u>113,390</u>
	<u>\$ 399,586</u>	<u>\$ 403,038</u>	<u>\$ 343,029</u>
其他負債			
暫收款	\$ 13,983	\$ 14,377	\$ 6,198
其他流動負債	<u>2,471</u>	<u>2,486</u>	<u>11,861</u>
	<u>\$ 16,454</u>	<u>\$ 16,863</u>	<u>\$ 18,059</u>
非流動			
除役負債	\$ 3,600	\$ 3,600	\$ 3,600
存入保證金	<u>30</u>	<u>28</u>	<u>29</u>
	<u>\$ 3,630</u>	<u>\$ 3,628</u>	<u>\$ 3,629</u>

二十、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
營業成本	\$ 262	\$ 682
推銷費用	112	445
管理費用	1,256	201
研發費用	<u>137</u>	<u>450</u>
	<u>\$ 1,767</u>	<u>\$ 1,778</u>

二十一、權益

(一) 股本

普通股

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>158,745</u>	<u>158,745</u>	<u>158,745</u>
已發行股本	<u>\$1,587,445</u>	<u>\$1,587,445</u>	<u>\$1,587,445</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
股票發行溢價	\$ 165,662	\$ 165,662	\$ 213,303
合併溢額	142,218	142,218	142,218
處分子公司股權價格與 帳面價值之差額	11,761	-	-
員工認股權	<u>7</u>	<u>7</u>	<u>7</u>
	<u>\$ 319,648</u>	<u>\$ 307,887</u>	<u>\$ 355,528</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 董監酬勞：不高於3%。
2. 員工紅利：6%~12%。
3. 股東股利：依前述提列款項後之餘額，併同以前年度未分配盈餘，由董事會視公司營運情形酌予保留部分後，擬具分配議案，提請股東會決議。本公司考量公司所處環境及成長情形，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金之需求，就下列股東股利中現金股利以不低於20%為原則。

前項分配員工之股票紅利，得包括符合一定條件之從屬公司員工，相關辦法授權董事會訂定之；分配員工之股票紅利，以股東會開會前一日之收盤價折算股票紅利股數。

103年及102年1月1日至3月31日應付員工紅利估列金額分別為5,700仟元及11,280仟元；應付董監酬勞估列金額分別為1,400仟元及2,820仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已

扣除員工分紅及董監酬勞之金額)之11%、3%計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價(考量除權息之影響後)。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於103年3月13日舉行董事會及102年6月18日舉行股東常會，分別擬議及決議通過102及101年度盈餘分配案、資本公積發放現金案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈餘分配案		每股股利(元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 28,579	\$ 26,416	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	-	40,238	-	-
現金股利	238,117	238,116	1.5	1.5

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 27,592	\$ -	\$ 17,775	\$ -
董監事酬勞	8,914	-	5,925	-

103 年 3 月 13 日董事會及 102 年 6 月 18 日股東常會分別擬議及決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
董事會擬議配發金額	\$ 27,592	\$ 8,914	\$ -	\$ -
股東會決議配發金額	-	-	17,775	5,925
各年度財務報表認列金額	<u>27,592</u>	<u>9,197</u>	<u>17,775</u>	<u>5,925</u>
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 283)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述差異分別調整為 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日及 102 年度之損益。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$101,266	\$ 9,127
提列特別盈餘公積		
首次採用 IFRSs 提列數	-	51,901
期末餘額	<u>\$101,266</u>	<u>\$ 61,028</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 51,091 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 25,169	(\$ 46,327)
採用權益法之關聯企業 之換算差額之份額	<u>15,608</u>	<u>40,793</u>
期末餘額	<u>\$ 40,777</u>	<u>(\$ 5,534)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 28,079	(\$ 90,949)
備供出售金融資產未實現損益		
現損益	<u>40,536</u>	(<u>2,400</u>)
期末餘額	<u>\$ 68,615</u>	(<u>\$ 93,349</u>)

(六) 非控制權益

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 52,144	\$107,013
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(419)	(7,927)
其 他	<u>24,285</u>	<u>2,363</u>
期末餘額	<u>\$ 76,010</u>	<u>\$101,449</u>

二二、收 入

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
商品銷售收入	\$836,873	\$591,061
勞務收入	14,276	9,202
其他收入	<u>3,374</u>	<u>5,352</u>
	<u>\$854,523</u>	<u>\$605,615</u>

二三、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
利息收入	\$ 4,147	\$ 4,711
其 他	<u>3,919</u>	<u>4,356</u>
	<u>\$ 8,066</u>	<u>\$ 9,067</u>

(二) 其他利益及損失

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
處分不動產、廠房及設備損益	\$ 365	\$165,639
淨外幣兌換損益	2,830	6,341
指定透過損益按公允價值衡 量之金融資產損益	(335)	(1,138)
減損損失	(13,297)	(10,069)
其他支出	(138)	(8,778)
	<u>(\$ 10,575)</u>	<u>\$151,995</u>

(三) 財務成本

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	<u>\$ 5,204</u>	<u>\$ 4,122</u>

(四) 金融資產減損損失

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
以成本衡量權益投資(包含於 其他利益及損失淨額)	<u>\$ 10,400</u>	<u>\$ 7,475</u>

(五) 折舊及攤銷

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 27,434	\$ 30,906
無形資產	2,293	3,162
其他非流動資產－其他	45	45
長期預付租金	124	118
	<u>\$ 29,896</u>	<u>\$ 34,231</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 16,056	\$ 17,405
營業費用	11,378	13,501
	<u>\$ 27,434</u>	<u>\$ 30,906</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 90	\$ 77
營業費用	2,372	3,248
	<u>\$ 2,462</u>	<u>\$ 3,325</u>

(六) 員工福利費用

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
短期員工福利	<u>\$174,127</u>	<u>\$143,723</u>
退職後福利（附註二十）		
確定提撥計畫	3,537	2,987
確定福利計畫	1,767	1,778
其他員工福利合計	<u>22,678</u>	<u>16,997</u>
	<u>\$202,109</u>	<u>\$165,485</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 60,719	\$ 58,801
營業費用	<u>141,390</u>	<u>106,684</u>
	<u>\$202,109</u>	<u>\$165,485</u>

(七) 非金融資產減損損失

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
商譽（包含於其他利益及損失 淨額）	<u>\$ 2,897</u>	<u>\$ 2,594</u>
存貨跌價損失	<u>\$ 1,143</u>	<u>\$ 8,273</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 10,702	\$ 15,891
遞延所得稅		
當期產生者	<u>3,661</u>	<u>10,749</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 14,363</u>	<u>\$ 26,640</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年3月31日	102年3月31日
遞延所得稅		
當期產生者		
— 國外營運機構財務報 表之換算	(\$ 3,197)	(\$ 8,355)

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ 16	\$ 16	\$ 16
87 年度以後未分配 盈餘	<u>494,347</u>	<u>442,449</u>	<u>559,707</u>
	<u>\$ 494,363</u>	<u>\$ 442,465</u>	<u>\$ 559,723</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 26,643</u>	<u>\$ 26,500</u>	<u>\$ 18,516</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 6.33% (預計) 及 10.98%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司及華順子公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

單位：每股元

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘		
來自繼續營業單位	\$ 0.33	\$ 0.68
稀釋每股盈餘		
來自繼續營業單位	\$ 0.32	\$ 0.68

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 51,898	\$108,457
用以計算繼續營業單位稀釋每股盈餘之盈餘	\$ 51,898	\$108,457

股數

單位：仟股

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	158,745	158,745
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	1,231	1,161
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	159,976	159,906

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、與非控制權益之權益交易

合併公司於 103 年 1 月處分其對力永企業有限公司 10% 之持股，致持股比例由 86.36% 下降為 76.36%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>力永企業有限公司</u>
收取之現金對價	\$ 36,715
子公司淨資產帳面金額按相對	
權益變動計算應轉出非控制	
權益之金額	(27,428)
調整歸屬於本公司業主之其他	
權益項目	
— 國外營運機構財務報表	
換算之兌換差額	<u>2,474</u>
權益交易差額	<u>\$ 11,761</u>

	<u>力永企業有限公司</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積—取得或處分子公司	
股權價格與帳面價值差額	<u>\$ 11,761</u>

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 3 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 373,584	\$ -	\$ -	\$ 373,584
基金受益憑證	85,516	-	-	85,516
	<u>\$ 459,100</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 459,100</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
其他衍生工具	\$ -	\$ 355	\$ -	\$ 355

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 333,936	\$ -	\$ -	\$ 333,936
基金受益憑證	84,628	-	-	84,628
	<u>\$ 418,564</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 418,564</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
其他衍生工具	\$ -	\$ 1,155	\$ -	\$ 1,155

102 年 3 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ 47,576	\$ -	\$ -	\$ 47,576
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 118,749	\$ -	\$ -	\$ 118,749
基金受益憑證	131,096	-	-	131,096
	<u>\$ 249,845</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 249,845</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
其他衍生工具	\$ -	\$ 699	\$ -	\$ 699

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。
- (3) 財務保證合約係採用選擇權定價模式計算公允價值，其主要假設為特定交易對方之違約機率（以市場信用資訊為基礎並採外插法估計）及違約下之損失金額。
- (4) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ -	\$ 47,576
放款及應收款（註1）	2,703,924	2,605,720	2,223,572
備供出售金融資產	459,100	418,564	249,845
	<u>\$3,163,024</u>	<u>\$3,024,284</u>	<u>\$2,520,993</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允價值衡量	\$ 335	\$ 1,155	\$ 699
以攤銷後成本衡量（註2）	2,371,991	2,232,397	1,719,047
	<u>\$2,372,326</u>	<u>\$2,233,552</u>	<u>\$1,719,746</u>

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年或一營業周期內到期長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司承作之衍生金融工具，其到期日皆短於 6 個月，並且不符合避險會計之條件。

敏感度分析

於 103 年及 102 年 3 月 31 日當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感性分析如下。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估，而其他所有因素維持不變之情況

下，103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前損益分別減少或增加 4,946 仟元及 11,967 仟元。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 76,866	\$ 87,249	\$ 213,966
—金融負債	962,422	1,001,676	537,087
具現金流量利率風險			
—金融資產	-	-	-
—金融負債	249,000	249,000	300,000

本公司因持有固定利率銀行借款而產生公允價值利率風險之暴險。

本公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合本公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。本公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之 LIBOR 波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25% 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25% 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少／增加 532 仟元及 188 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險，合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 7%，103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 32,136 仟元及 17,489 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 1,219,024 仟元、990,481 仟元及 984,060 仟元。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103 年 3 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	短 於 1 年	1年以上至3年	3年以上至5年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
銀行借款	1.25~2.25	\$ 1,008,922	\$ 202,500	\$ -	\$ -
應付款項	-	1,060,569	-	-	-
應付短期票據	0.902~1.102	100,000	-	-	-
		<u>\$ 2,169,491</u>	<u>\$ 202,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	短 於 1 年	1年以上至3年	3年以上至5年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
銀行借款	1.24~2.00	\$ 1,045,676	\$ 205,000	\$ -	\$ -
應付款項	-	881,721	-	-	-
應付短期票據	1.282~1.32	100,000	-	-	-
		<u>\$ 2,027,397</u>	<u>\$ 205,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年 3 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	短 於 1 年	1年以上至3年	3年以上至5年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
銀行借款	1.28~2.00	\$ 564,647	\$ 23,440	\$ 249,000	\$ -
應付款項	-	881,960	-	-	-
應付短期票據	-	-	-	-	-
		<u>\$ 1,446,607</u>	<u>\$ 23,440</u>	<u>\$ 249,000</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生性金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎

編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

103 年 3 月 31 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
淨額交割				
遠期外匯合約	\$ 335	\$ -	\$ -	\$ -

102 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
淨額交割				
遠期外匯合約	\$ 1,155	\$ -	\$ -	\$ -

102 年 3 月 31 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
淨額交割				
遠期外匯合約	\$ 699	\$ -	\$ -	\$ -

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 進 貨

關 係 人 類 別	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
關聯企業	\$ 5,300	\$ 2,288

進貨係依市價扣除折扣，以反映購買之數量及與該關係人之關係。

(二) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應付帳款－關係人	關聯企業	\$ 3,408	\$ 2,521	\$ 600

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(三) 對關係人放款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
關聯企業	\$ -	\$ 9,777	\$ 9,400

合併公司提供短期放款予關聯企業，利率與市場利率相近。

103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日對關聯企業之放款，相關利息收入分別為 35 仟元及 578 仟元。

(四) 其他與關係人交易

資產負債表日之其他應收款－關係人（帳列其他應收款）餘額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,364</u>	<u>\$ 2</u>

(五) 對主要管理階層之獎酬

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103 年 1 月 1 日 至3月31日	102 年 1 月 1 日 至3月31日
短期員工福利	\$ 9,105	\$ 12,144
退職後福利	<u>1,069</u>	<u>270</u>
	<u>\$ 10,174</u>	<u>\$ 12,414</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
質押定存單（帳列其他金融資產－非流動）	\$ 4,952	\$ 4,952	\$ 4,630
銀行存款－備償戶（帳列其他金融資產－流動）	4,563	5,989	132,862
機器設備－淨額	10,538	11,199	13,289
土地及建築物－淨額	<u>58,141</u>	<u>58,238</u>	<u>61,707</u>
	<u>\$ 78,194</u>	<u>\$ 80,378</u>	<u>\$ 212,488</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 合併公司因銷貨履約所收取之保證票據 43,022 仟元。
- (二) 合併公司因銷貨履約所開立之保證票據 20,126 仟元。
- (三) 合併公司因借款履約所收取之保證票據 67,000 仟元。
- (四) 因廠房整修收取保證票據 9,402 仟元。
- (五) 向海關申請關稅記帳保證 1,800 仟元。
- (六) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
購置貨款	<u>\$ 36,422</u>	<u>\$ 13,684</u>	<u>\$ 44,276</u>
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 7,811</u>	<u>\$ 11,369</u>	<u>\$ 4,770</u>
購置在建工程	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 174</u>

三一、重大之災害損失：無。

三二、重大之期後事項：無。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	19,319	30.42	(美元：新台幣)	\$	587,686		
日 圓		9,638	0.294	(日圓：新台幣)		2,833		
港 幣		1,097	3.9	(港幣：新台幣)		4,275		
人 民 幣		83,568	4.875	(人民幣：新台幣)		407,396		
韓 幣		1,218	0.0268	(韓幣：新台幣)		33		
						<u>\$1,002,223</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		13,121	30.52	(美元：新台幣)	\$	400,456		
日 圓		359,270	0.298	(日圓：新台幣)		107,062		
人 民 幣		10	4.925	(人民幣：新台幣)		49		
歐 元		1	42.13	(歐元：新台幣)		53		
						<u>\$ 507,620</u>		

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	20,682	29.805	(美元：新台幣)	\$	616,421		
人 民 幣		34,517	4.919	(人民幣：新台幣)		169,788		
港 幣		2,321	3.843	(港幣：新台幣)		8,918		
日 圓		8,281	0.2839	(日圓：新台幣)		2,351		
韓 幣		1,218	0.0284	(韓幣：新台幣)		35		
						<u>\$ 797,513</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		13,505	29.805	(美元：新台幣)	\$	402,531		
人 民 幣		10	4.919	(人民幣：新台幣)		49		
日 圓		110,496	0.2839	(日圓：新台幣)		31,370		
歐 元		14	41.09	(歐元：新台幣)		575		
						<u>\$ 434,525</u>		

102 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	16,567	29.8	(美元：新台幣)	\$	494,199		
日 圓		23,850	0.3	(日圓：新台幣)		7,565		
港 幣		676	3.8	(港幣：新台幣)		2,598		
人 民 幣		236,376	4.8	(人民幣：新台幣)		<u>1,135,316</u>		
						<u>\$1,639,678</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,617	29.8	(美元：新台幣)	\$	78,039		
日 圓		24,241	0.3	(日圓：新台幣)		7,689		
人 民 幣		74,387	4.803	(人民幣：新台幣)		<u>357,281</u>		
						<u>\$ 443,009</u>		

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。		附表一	
2	為他人背書保證。		附表二	
3	期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。		附表三	
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
5	取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
6	處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
8	應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
9	從事衍生性商品交易。		附註七	
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。		附表七	
11	被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊。		附表四	

(三) 大陸投資資訊：

編號	項	目	說	明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。		附表五	
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：		附表六	
	(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。		附表六	
	(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。		附表六	
	(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。		無	
	(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。		無	
	(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。		附表一	
	(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。		無	

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

母公司－志聖工業股份有限公司（以下簡稱志聖公司）

中國大陸－志聖科技（廣州）有限公司（以下簡稱志聖科技公司）

中國大陸－蘇州創峰光電有限公司（以下簡稱蘇州創峰公司）

其 他

本公司營運部門損益主要係以稅前稅利為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註二所揭露之本公司會計政策一致。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	志 聖	志 聖 科 技	蘇 州 創 峰	其 他	總 計
103年1月1日至3月31日					
來自外部客戶收入	\$ 474,450	\$ 212,823	\$ 105,606	\$ 61,644	\$ 854,523
部門間收入	<u>44,688</u>	<u>35,098</u>	<u>88</u>	<u>1,212</u>	<u>81,086</u>
部門收入	519,138	247,921	105,694	62,856	935,609
內部沖銷	(44,688)	(35,098)	(88)	(1,212)	(81,086)
合併收入	<u>\$ 474,450</u>	<u>\$ 212,823</u>	<u>\$ 105,606</u>	<u>\$ 61,644</u>	<u>\$ 854,523</u>
部門損益	<u>\$ 63,557</u>	<u>\$ 23,017</u>	<u>\$ 4,639</u>	<u>(\$ 27,095)</u>	
採權益法之關聯企業損益份額					\$ 1,724
繼續營業單位稅前淨利					<u>\$ 65,842</u>
102年1月1日至3月31日					
來自外部客戶收入	\$ 241,341	\$ 248,980	\$ 97,282	\$ 18,012	\$ 605,615
部門間收入	<u>30,923</u>	<u>41,534</u>	<u>-</u>	<u>228</u>	<u>72,685</u>
部門收入	272,264	290,514	97,282	18,240	678,300
內部沖銷	(30,923)	(41,534)	-	(228)	(72,685)
合併收入	<u>\$ 241,341</u>	<u>\$ 248,980</u>	<u>\$ 97,282</u>	<u>\$ 18,012</u>	<u>\$ 605,615</u>
部門損益	<u>\$ 115,203</u>	<u>\$ 27,864</u>	<u>\$ 9,457</u>	<u>(\$ 26,800)</u>	
採權益法之關聯企業損益份額					\$ 1,446
繼續營業單位稅前淨利					<u>\$ 127,170</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處

分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
志 聖	\$2,956,088	\$2,931,134	\$2,738,509
志聖科技	1,740,725	1,601,283	1,494,963
蘇州創峰	448,623	429,165	366,075
其 他	<u>703,768</u>	<u>515,990</u>	<u>347,271</u>
合併資產總額	<u>\$5,849,204</u>	<u>\$5,477,572</u>	<u>\$4,946,818</u>

志聖工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	是否關係人	為	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總額
0	志聖工業股份有限公司	華順科技股份有限公司	同業往來	是	否	\$ 70,000	\$ 70,000	\$ 67,000	1.80	營運週轉	\$ -	營運週轉	\$ -	支票	\$ 67,000	淨值之 10% \$ 291,774 (註 2)	淨值之 20% \$ 583,547 (註 2)
1	志聖科技(廣州)有限公司	首固(上海)光電有限公司	其他應收款	是	否	9,838	-	-	6.00	營運週轉	-	營運週轉	-	保證票據	9,768	淨值之 10% 136,282 (註 3)	淨值之 20% 272,564 (註 3)
		泰田豐有限公司	其他應收款	否	否	7,379	7,326	-	6.15	營運週轉	-	營運週轉	-	-	-	淨值之 10% 136,282 (註 3)	淨值之 20% 272,564 (註 3)

註 1：編號填寫方式如下：

1.本公司填 0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：志聖工業股份有限公司對外辦理資金貸與之總額為股權淨值之 20%及對單一企業資金貸與之限額為股權淨值 10%。

註 3：志聖科技(廣州)有限公司對外辦理資金貸與之總額為股權淨值之 20%及對單一企業資金貸與之限額為股權淨值 10%。

註 4：於編製合併財務報表時，業已合併沖銷。

志聖工業股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證額 (註3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 %	背書 最高額 (註3)	證 額 對 背	屬 母 公 司 對 背	屬 子 公 司 對 背	屬 子 公 司 對 背	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關係(註2)												
0	志聖工業股份有限公司	華順科技股份有 限公司	2	\$ 583,547	\$ 160,000	\$ 160,000	\$ 154,447	\$ -	5.48	\$ 1,458,868	Y	Y	N	N	N
		蘇州創峰光電科 技有限公司	3	583,547	76,175 (USD 2,500)	76,175 (USD 2,500)	76,175 (USD 2,500)	-	2.61	1,458,868	Y	Y	N	N	Y

註1：0.係發行人

註2：2.直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註3：背書保證總額以本公司最近財務報表淨值百分之五十為限，其中對單一企業之限額以本公司最近期財務報表淨值百分之二十為限。

志聖工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 或 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
志聖工業股份有限公司	股票							
	楠梓電子股份有限公司	無	備供出售金融資產—流動	1,953	\$ 29,979	0.61	29,979	
	卓韋光電股份有限公司	"	"	464	4,269	1.21	4,269	
	海華科技股份有限公司	"	"	420	7,161	0.32	7,161	
	均豪精密工業股份有限公司	本公司董事長為該公司之監察人	備供出售金融資產—非流動	17,178	235,336	9.92	\$ 235,336	
	大量科技股份有限公司	本公司董事長為該公司之董事	"	2,112	96,839	3.05	96,839	
	基金受益憑證				\$ 373,584			
	CCIB 動力外幣保本基金	無	備供出售金融資產—流動	100	\$ 3,091	-	3,091	
	人民幣寶島債（中國信託）Powerfund	"	"	100	48,750	-	48,750	
	聯致科技股份有限公司	"	"	584	33,675	-	33,675	
	興櫃公司				\$ 85,516			
	聯致科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產—非流動	1,582	\$ 21,643	1.15	無公允價值資訊	
	正勳實業股份有限公司	"	以成本衡量之金融資產—非流動	360	5,400	0.70	"	
					\$ 27,043			

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 種 類	價 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 或 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
	非上市(櫃)公司	視動自動化科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產 — 非流動	481	\$ 4,835	15.66	無公允價值資訊	
		永眾科技股份有限公司	"	"	3,653	18,180	14.02	"	
		華達創業投資股份有限公司	"	"	3,000	30,000	6.00	"	
		亞樹科技股份有限公司	本公司為該公司之法人監察人	"	2,140	9,600	6.20	"	
		利順精密科技股份有限公司	無	"	210	-	0.97	"	
		Aqua Science Corporation	"	"	0.333	-	0.56	"	
		機光科技股份有限公司	"	"	432	4,771	3.73	"	
		訊倉科技股份有限公司	"	"	67	-	0.56	"	
		高陸科技股份有限公司	"	"	7	-	1.50	"	
		光陽光電股份有限公司	"	"	8,028	80,285	10.86	"	
		軒豐股份有限公司	"	"	1,148	5,370	9.48	"	
		英屬開曼群島富創業投資有限公司	"	"	800	23,878	4.36	"	
		均華精密工業股份有限公司	"	"	1,094	35,031	4.79	"	
C Sun (B.V.I.) Ltd.	股 票 - A.H.C		無	以成本衡量之金融資產 — 非流動	904	\$ 211,950	12.00	"	
K Sun (Samoa) Ltd.	股 票 - Unimax C.P.I. Technology Corp.		無	以成本衡量之金融資產 — 非流動	2,162	(USD 64,443 2,162)	17.86	無公允價值資訊	

註 1： 合併公司持有之有價證券並無提供擔保、質抵押借款或其他依約定而受限制之情事。

註 2： 最高持股比例與期末持股比例相等。

志聖工業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資 本 期 末	資 金 額 上 期 末	期 本 期 末	未 數 比 率 %	持 有 帳 面 金 額	被投資公司 本 期 損 益 (註1)	本期認列之 投資損益 (註1)	備 註
志聖工業股份有限公司	C Sun (B.V.I.) Ltd.	British Virgin Islands	Investment	\$ 353,269 (USD 11,594)	\$ 353,633 (USD 11,218)		100.00	\$ 1,644,562	\$ 24,989	\$ 24,989	102 年已實現逆 流交易 1,398 千元
	K Sun (Samoa) Ltd.	Samoa	Investment	70,447 (USD 2,312)	76,942 (USD 2,312)		100.00	75,154	(191)	(191)	註 2
	華順科技股份有限公司	台灣	設計生產藍寶石基板	174,934	174,934		79.57	85,703	(8,044)	(8,044)	註 2
C Sun (B.V.I.) Ltd.	志聖科技(廣州)有限公司	中國大陸	生產、組裝、銷售加工各類乾 燥設備、濕溫度試驗設備、 曝光設備	145,098 (USD 4,762)	154,088 (USD 4,762)		100.00	1,384,008 (USD 45,422)	21,825 (USD 721)	21,825 (USD 721)	註 2
	Alpha Joint Ltd.	Samoa	Investment	18,958 (USD 580)	18,958 (USD 580)	580	100.00	45,400 (USD 1,490)	1,725 (USD 57)	1,725 (USD 57)	註 2
	力永有限公司	Samoa	Investment	157,896 (USD 5,182)	153,220 (USD 5,182)		76.36	215,697 (USD 7,079)	4,359 (USD 144)	2,614 (USD 89)	註 2
Alpha Joint Ltd.	首固(上海)光電有限公司	中國大陸	生產、加工紫外線固化燈	16,149 (USD 530)	15,667 (USD 530)	580	25.00	41,805 (USD 1,372)	7,053 (USD 233)	1,756 (USD 58)	-
力永有限公司	福盟有限公司	香港	Investment	182,820 (USD 6,000)	184,800 (USD 6,000)	6,000	100.00	240,683 (USD 7,899)	4,359 (USD 144)	4,359 (USD 144)	註 2
福盟有限公司	蘇州創峰光電有限公司	中國大陸	設計、生產印刷電路板、平面 顯示器、半導體、太陽能產 業專用設備及相關零配件 等銷售 貿易事業	167,585 (USD 5,500)	176,377 (USD 5,500)		100.00	266,795 (USD 8,756)	3,118 (USD 103)	3,118 (USD 103)	註 2
	合成有限公司	Samoa	貿易事業	-	-		100.00	(27,545) (USD -904)	1,211 (USD 40)	1,211 (USD 40)	註 2
蘇州創峰光電有限公司	創峰光電科技股份有限公司	台灣	機械安裝及批發、電器零售及 電子材料批發。	6,000	6,000	600	100.00	2,435 (RMB 501)	(1,774) (RMB -357)	(1,774) (RMB -357)	-

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原 始 投 資	資 金	期 末	持 有	被投資公司本期損益	本期認列之損益	備 註
本公司	本公司	本公司	本公司	本公司	本公司	本公司	本公司	本公司	本公司	本公司
志聖科技(廣州)有限公司	集盛貿易有限公司	香港特別行政區	貿易事業	306 \$ (HKD 78)	325 \$ (HKD 78)	78	100.00	\$ 29 (RMB 6)	\$ - (RMB -)	註 2
	昆山市佑聖精密機械有限公司	中國大陸	機械設備、儀器的金屬外殼、箱體、機架、機櫃的加工製造；金屬及金屬材料成型加工，相關產品及技術的進出口業務。	59,433 (RMB 12,000)	53,810 (RMB 12,000)	-	100.00	23,652 (RMB 4,827)	124 (RMB -25)	註 2
	廣州市伯聖精密機械有限公司	中國大陸	生產及加工精密利程設備。	- (RMB 245)	- (RMB 245)	-	49.00	1,168 (RMB 238)	75 (RMB -15)	註 2
	廣州市佑聖精密機械有限公司	中國大陸	機械設備、儀器的金屬外殼、箱體、機架、機櫃的加工製造；金屬及金屬材料成型加工，相關產品及技術的進出口業務。	66,863 (RMB 13,500)	62,889 (RMB 13,500)	-	100.00	10,010 (RMB 2,043)	542 (RMB -109)	-

註 1：上述被投資公司之財務報表除志聖科技（廣州）有限公司外，係依同期間未經會計師核閱財務報表計算之。

註 2：於編製合併財務報告時，業已合併沖銷。

志聖工業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自台灣匯出累積金額	本期匯出或收回投資金額		本公司直接或間接持股比例 %	被投資公司本期損益	本期認列損益(註一及二)	期末帳面價值(註一)	投資價值與帳面價值之差異	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	匯入						
志聖科技(廣州)有限公司	生產、組裝、銷售加工各類乾燥設備、濕度試驗設備、曝光設備	\$ 387,639 (USD 12,722)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 145,098 (USD 4,762)	-	\$ -	100.00	\$ 21,825 (USD 721)	\$ 21,825 (USD 721)	\$ 1,384,008 (USD 45,422)	\$ -	-
首固(上海)光電有限公司	生產、加工紫外線固化燈	70,690 (USD 2,320)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	17,672 (USD 580)	-	-	25.00	7,053 (USD 233)	1,756 (USD 58)	41,805 (USD 1,372)	-	-
蘇州聯致科技有限公司	籌建、設計、研發、生產、加工銅箔基板等半導體、元件專用材料	548,460 (USD 18,000)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	7,373 (USD 242)	-	-	0.89	-	-	-	-	-
北方炬業(北京)信息技術有限公司	經營信息技術、網路技術、技術服務及硬件銷售業務	152,350 (USD 5,000)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	5,241 (USD 172)	-	-	2.82	-	-	-	-	-
蘇州創峰光電有限公司	設計、生產印刷電路板、平面顯示器、半導體、太陽能產業專用設備及相關零件等銷售	167,585 (USD 5,500)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	179,377 (USD 5,887)	-	-	76.36	3,118 (USD 103)	2,381 (USD 79)	203,725 (USD 6,686)	-	-
廣州市佑聖機械科技有限公司	專營雷射切割機械零件各類金屬精密钣金件、鐳射、沖孔；曲折加工機械機台；機械開發製作無塵室用不鏽鋼設備；發電機、空壓機、機械、隔音罩及機房、隔音設計、製作、安裝發電機、周邊零件	66,150 (RMB 13,500)	其他(大陸公司再投資)	-	-	-	100.00	542 (RMB -109)	542 (RMB -109)	10,010 (RMB 2,043)	-	-

(接次頁)

(承前頁)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自台灣匯出累積金額	本期匯出或收回投資金額	本期匯出	匯出	收回	本自台灣匯出累積金額	本公司直接或間接投資之持股比例 %	被投資公司本期損益	本期認列損益 (註一及二)	期末投資價值 (註一)	截至本期末止已匯回台灣之投資收益
昆山市佑聖精密機械有限公司	機械設備、儀器的金屬外殼、箱體、機架、機櫃的加工製造；金屬及金屬材料成型加工，相關產品及技術的進出口業務。	\$ 58,800 (RMB 12,000)	其他 (大陸公司再投資)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	100.00	(\$ 124) (RMB -25)	(\$ 124) (RMB -25)	\$ 23,652 (RMB 4,827)	\$ -
廣州市柏聖精密機械有限公司	生產及加工精密制程設備。	2,450 (RMB 500)	其他 (大陸公司再投資)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	49.00	(\$ 75) (RMB -15)	(\$ 35) (RMB -7)	1,168 (RMB 238)	\$ -

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$354,762(USD11,643)	\$610,623(USD20,027)	\$610,623(USD20,027)	淨值之百分之六十 NTD1,750,641

註一：本表相關金額以新台幣列示，涉及外幣者，以財務報告日之即期匯率換算為新台幣（103.3.31 之美金即期匯率 30.47；人民幣即期匯率為 4.9；港幣即期匯率為 3.93）。

註二：上述被投資公司之財務報表除志聖科技（廣州）有限公司外，係依依同期間未經會計師核閱財務報表計算之。

志聖工業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

關 係 人 名 稱	本公司與關係人之關係	交 易 類 型	金 額	百 分 比 %	交 價	易 格		條 件	件 之 比 較	應 收 (付) 票 據、帳 款	未 實 現 (損) 益
						收 款 條 件	與 一 般 交 易 之 條 件				
志聖科技(廣州)有限公司	本公司轉投資之孫公司	銷 貨	\$ 44,522	5	屬集團策略分工，其交易價格依成本按約定方式調整，計算無顯著不同	收款條件比照一般銷貨客戶	與一般交易之條件	件	應收票據及帳款 \$ 82,655	額 百分比 (%) 4	(\$ 15,279)
		進 貨	35,582	12	屬集團策略分工，其交易價格依成本按約定方式調整，計算無顯著不同	貨物出口後 90 天內到匯	與一般交易之條件	件	應付帳款 (36,610)	6	(2,654)

母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

附表七

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 1)	交 易		往 來 情 形	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 %
				交 易 目 的	交 易 金 額		
0	103年1月1日至3月31日 志聖工業股份有限公司	志聖科技(廣州)有限公司	1	銷 貨	\$ 44,522	-	5
			1	服 務 費	2,134	-	-
			1	服 務 收 入	5,684	-	1
			1	應 收 帳 款	82,655	-	1
			1	其 他 應 收 款	55,480	-	1
			1	代 付 款	948	-	-
			1	進 貨	34,625	-	4
			1	應 付 帳 款	36,610	-	1
			1	其 他 應 付 款	1,787	-	-
			1	應 收 帳 款	28,515	-	-
			1	其 他 應 收 款	75,304	-	1
			1	銷 貨	166	-	-
			1	進 貨	685	-	-
			1	利 息 收 入	210	-	-
			1	勞 務 費	188	-	-
			1	其 他 應 付 款	68	-	-
1	K Sun (Samoa) Ltd.	志聖科技(廣州)有限公司	3	其 他 應 收 款	3,175	-	-
2	志聖科技(廣州)有限公司	廣州佑聖機械科技有限公司	3	銷 貨	429	-	-
			3	應 收 帳 款	494	-	-
			3	其 他 應 收 款	52	-	-

(接次頁)

(承前頁)

編	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 1)	交 易		往 來		情 形	
				交 易 科 目	金 額	交 易 條 件 (註 2)	佔 合 併 總 營 業 收 入 或 總 資 產 之 比 率 %		
3	蘇州創峰光電科技有 限公司	昆山市佑聖精密機械有限公司 華順科技股份有限公司	3	銷 貨	\$ 44	-	-		
				應收帳款	52	-	-		
				進 貨	527	-	-		
				應付帳款	1,793	-	-		
				預收貨款	1,289	-	-		
				銷 貨	88	-	-		
			3	應收帳款	1,064	-	-		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：母子公司間除對志聖科技（廣州）有限公司之銷貨，係屬集團策略分工，其交易價格依成本按約定方式調整計算，其餘進銷貨及交易條件與非關係人交易並無重大差異，其餘交易無相關同類交易可循，其交易條件係依雙方約定。

註 4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 5：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

